

CLOSING CHECKLIST — 3 MONTHS BEFORE FISCAL YEAR END

決算3ヶ月前チェックリスト

中小企業経営者 / 経理担当者のための節税・経理実務チェック 27 項目

使い方

決算月の3ヶ月前に本チェックリストを開き、項目を順に確認します。
未対応・要判断項目にチェックを入れ、税理士や経理担当者と共有します。
節税商品・設備投資など判断が必要な項目は、LINE 無料相談・記事カテゴリで情報収集できます。

A 損金計上・経費の見直し

6 項目

- 今期の利益見込みを把握した（前期対比・着地予想）
- 未払費用・未払金として計上できる経費を洗い出した
- 広告宣伝費・修繕費・消耗品費の前倒し実行を検討した
- 福利厚生費（健康診断・レクリエーション等）の漏れを確認した
- 旅費交通費・接待交際費の領収書・明細を整備した
- 役員報酬の妥当性を確認した（定期同額・期首3ヶ月以内改定）

B 設備投資 & 節税商品の検討

6 項目

- 設備投資計画の前倒しを検討した（経営強化税制・中小投資促進税制）
- 少額減価償却資産（30万円未満）の特例活用を検討した
- 法人保険・共済・オペレーティングリース等の比較資料を取得した
- 小規模企業共済・倒産防止共済（経営セーフティ）の活用余地を確認した
- 節税商品の出口（取り崩し時期・解約返戻率）を確認した
- 節税商品と資金繰り・キャッシュフローのバランスを税理士と確認した

C 繰越欠損金 & 税額控除

5 項目

- 繰越欠損金の残高と使用期限（10年）を確認した
- 賃上げ促進税制の適用余地を確認した（賃上げ率・教育訓練費）
- 研究開発税制（試験研究費）の適用余地を確認した
- 所得拡大促進税制等の他の税額控除制度との併用可否を確認した
- 税額控除の上限（法人税額の20%等）を試算した

D 決算 & 申告スケジュール

5 項目

- 税理士との決算事前打合せを日程確定した（決算 2 ヶ月前推奨）
- 棚卸資産の評価方法（最終仕入原価法等）と実地棚卸日を確定した
- 固定資産の現物実査・除却（遊休資産・廃棄資産）を検討した
- 貸倒引当金・売掛金の回収可能性をレビューした
- 消費税の課税区分・インボイス番号の取引先整備を確認した

E 次期以降の備え

5 項目

- 翌期の予算・資金繰り・借入計画を策定した
- 税制改正（2026 年度改正等）の自社適用開始時期を確認した
- 事業承継（自社株評価・後継者）の検討を開始した
- 役員退職金・退職慰労金規程の見直しを検討した
- M&A・資本政策（持株会社化等）の選択肢を整理した

重要な注意事項（必ずお読みください）

本チェックリストは 2026 年 4 月時点の税制・会計実務に基づく一般的な情報提供を目的としています。個別の税務判断・節税効果は会社の状況により異なり、本資料のみで判断することはお勧めしません。具体的な税額計算・節税設計は、必ず顧問税理士・税理士法人等の専門家にご相談ください。

NEXT STEP — さらに情報が必要なときは

節税商品を比較したい asset-support.co.jp/media/category/products/
決算・税制改正の最新動向 asset-support.co.jp/media/category/tax-reform/
自社に合う対策を相談したい 公式 LINE「節税総研」無料相談 lin.ee/5NVLBXA